

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社ソシオネクスト

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年9月26日
【会社名】	株式会社ソシオネクスト
【英訳名】	Socionext Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 肥塚 雅博
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 安藤 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 安藤 慎一

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2022年9月6日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第2 事業の状況	1
2 事業等のリスク	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【事業等のリスク】

(訂正前)

(省略)

(26) 大株主との関係について

株式会社日本政策投資銀行、富士通株式会社、パナソニックホールディングス株式会社は、本書提出日現在、当社の発行済株式総数の100%を保有しております。当社設立の発起人でもある3社は当社設立時から新規株式公開（IPO）を目指しており、当社の上場時において、所有する当社株式の一部を売却する予定であり、上場日以降も、段階的に当社株式を売却する意向を有しています。当社の上場時において売却しないこれら3社の保有株式についてはロックアップの合意を行っておりますが、ロックアップ期間（元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2023年4月9日）までの期間）経過後にこれら3社が当社株式を売却しようとする場合、当社株式の市場価格等に悪影響が生じる可能性があります。

また、富士通株式会社は、本書提出日現在、当社発行済株式総数の42.77%を保有するその他の関係会社であり、当社を持分法適用関連会社としております。上記に記載のとおり、当社上場時において、富士通株式会社は所有する当社株式の一部を売却する予定ではありますが、上場後も富士通株式会社はその他の関係会社に該当する可能性があります。当社と同社グループの間では、同社ITサービスの利用、当社製品の販売等の取引がありますが、一般取引先と同様の決裁権限及び条件にて実施しており、取引の適正性を確保しております。また、関連当事者との取引については、関連当事者取引管理規程に従って、取締役会における取引結果の四半期ごとの定期モニタリング及び新規取引の事前承認を行うこととしております。本書提出日現在、同社からの役員の派遣、出向者の受入れ等の人的関係はありません。さらに、当社グループの事業遂行において、同社の事前承認又は事前報告を必要とする事項はなく、同社グループと事業領域は相違していることから、当社の独立性及び自立性は確保されていると認識しております。

(27) 当社株式の流動性について

当社は、東京証券取引所プライム市場への上場を予定しており、上場に際しては、株式会社日本政策投資銀行、富士通株式会社、パナソニックホールディングス株式会社による当社株式のグローバル・オファリングによる売出しによって当社株式の流動性の確保に可能な限り努めることとしておりますが、市場環境によっては、東京証券取引所の定める流通株式比率は新規上場時において35.09%となる可能性があります。当社大株主は上場日以降も段階的に当社株式を売却する意向を有しているため、大株主への一部売出しの要請、ストック・オプションの行使による流通株式数の増加等により、流動性の向上を図っていく方針ではありますが、何らかの事情により上場時よりも流動性が低下する場合には、当社株式の市場における売買が停滞する可能性があり、それにより当社株式の需給関係にも悪影響を及ぼす可能性があります。また、大株主による一部売出しやその可能性により、当社株式の需給への懸念等から当社株式の市場価格に悪影響が生じる可能性があります。

(訂正後)

(省略)

(26) 大株主との関係について

株式会社日本政策投資銀行、富士通株式会社、パナソニックホールディングス株式会社は、本書提出日現在、当社の発行済株式総数の100%を保有しております。当社設立の発起人でもある3社は当社設立時から新規株式公開（IPO）を目指しており、当社の上場時において、所有する当社株式の一部を売却する予定であり、上場日以降も、段階的に当社株式を売却する意向を有しています。当社の上場時において売却しないこれら3社の保有株式についてはロックアップの合意を行っておりますが、ロックアップ期間（元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2023年4月9日）までの期間）経過後にこれら3社が当社株式を売却しようとする場合、当社株式の市場価格等に悪影響が生じる可能性があります。

(27) 当社株式の流動性についてに係る記載の削除